

こんにちは 日本共産党県議団です

11月県議会に向け知事申し入れ

住民の願い前進へ県独自の支援を

日本共産党長野県議団は11月14日、11月議会に向け、知事に総選挙で示された民意を受けとめ、住民の願いの前進へ、暮らしを支える県独自の支援を求めました。

申し入れは▽中小・小規模事業所での賃上げ促進へ直接支援する県独自の制度創設▽経営が困難な訪問介護を担う小規模事業所等の支援▽観光振興税の2026年4月導入は拙速。丁寧な県民や関係者への説明▽長期休暇中の子育て家庭へ食料支援、フードバンクの活動支援強化▽現行保険証で12月以降の有効の周知徹底、県民の不安解消▽米の安定供給・価格安定化へ国に抜本的な対応を求め、県として独自対策▽燃油価

格高騰に伴う生活困窮者支援の強化▽子どもの権利条約に基づき、学校で子どもの声を聞く対応をすすめ教職員の人権意識の高揚に努めること▽F・POWERプロジェクトについて経過と原因、責任の所在を県民に明らかにすることの9項目です。

団長は、「総選挙の自公過半数割れによって住民要求が一步步前進する兆しが開かれた」と強調。住民要望の実現へ県としても検討をお願いしたいと要望しました。

知事は総選挙結果に触れ、「国会の議論が良い方向に変わるように期待したい」と応じました。



総務企画警察委員会

毛利栄子議員

警察委員会では社会問題となっている闇バイトについて質問。生活苦や借金のために安易にネット上の募集に応じてしまい、ぬけようとしても犯人グループから脅されて困っている若者の相談



に乗り犯罪者にしない取り組みを求めました。

総務企画委員会では知事部局における会計年度任用職員の占める割合や5年の任期が来ることで雇い止めにするのではなく引き続き雇用できるようにすべきと質問しました。

産業観光企業委員会

和田明子議員

産業労働委員会では中小・小規模事業所の賃上げのため、岩手県などのように国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」などを活用し、賃上げを行う事業所への直接支援を県が行うよう



質しました。

観光スポーツ委員会では9月議会に示された新たな法定外目的税について、1泊300円の定額についても様々な意見があり、新たな税の骨子が砕けている状況で、2月議会には骨子と条例案を出すのかなど質問しました。

農政林務委員会

両角友成議員

農政委員会では、令和の米騒動を取り上げ、米の消費は毎年（10万トン/年）減り続けるという固定観念に縛られることはやめ、米の増産に転換しない限り、消費者も農家も、安心できないのではと県の見解を求めました。

林務委員会では、F・POWERプロジェクトについて質問しました。森林・林業政策は、目先のことだけにとらわれず



に、長期的展望が必要であり、皆で取り組もうと求めました。

環境文教委員会

山口典久議員

教育委員会では「ウェルビーイング実践校トコトン」について、子どもや保護者、地域の意見は反映されているか、子どもや教員の負担が大きくなるか、などを質問しました。

環境委員会では、PFASに対して不安が広がる中、国が全国調査を行い結果が公表され、県内では長野市など7事業の水道で検出されていたことに触れ、全自治体で定期的な水質検査と結果の公表が望まれるがと、県の役割を質しました。



自治体で定期的な水質検査と結果の公表が望まれるがと、県の役割を質しました。

県民文化健康福祉委員会

藤岡義英議員

県民文化委員会で県消費生活センターを集約するための条例改正案と関連する補正予算案について、機能強化のために将来的に集約すること自体には反対ではないが、現場の不安解消や連携調整が不足しており、時期尚早だと主張し反対しました。

健康福祉委員会では診療報酬の引き下げが主な原因で、あらゆる医療機関の経



営状況が悪化している現状を指摘。他県とも連携し国に対し診療報酬の引き上げや支援策を講じるよう求めました。

日本共産党県議会報告

No 7 2025年1月 【2024年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



F・POWER発電所 破綻説明を

「信州F・POWERプロジェクト」について、昨年9月議会の一般質問で旧征矢野建材の破綻を取り上げ、「発電事業が続くのかも大いに疑問」と指摘した際、知事は事業の着実な継続へ「全力で取り組む」と応じたと強調。にもかかわらず今回、発電所を運営するソヤノウッドパワーも特別清算手続き移行となり「改めて県の責任が問われる」と指摘し、製材とバイオマス発電の2つの事業が軌道に乗らず失敗したことについて知事の見解を質しました。知事は、行政の役割と責任を誠実に果たしてきたが、結果的には関係者に多大な迷惑をかけたとし、「大変心苦しく申し訳なく思っている」と答えました。

消費生活センター 集約化に反対

県内4カ所ある消費生活センターを1カ所に統合する改定案について、消費生活審議会の委員から慎重な対応を求める意見が出され、県弁護士会からも反対の意見書が出されたと指摘。寄せられる相談が複雑化し、高齢者の被害が増えるなかで、「対面相談の機会が減少し、消費者行政の後退が強く危惧される」と迫りました。

知事は「県と市町村が本来の役割分担を踏まえながらより良いものにしていく」と応じました。「現状ではあまりにも拙速、このまま通すことはできない」と強調し、党県議団は集約化を含む補正予算と条例案に反対しました。

子どもの権利条約 生かした不登校支援を

県内で小中学校における不登校が過去最多となるなかで、不登校の原因について、信州居場所・フリースクール運営者交流会が行った不登校やその傾向をもつ保護者を対象にした調査では、教師との関係を問題にする割合が一番高い一方、県教委実施の教師を対象にした調査では、要因の第一が、児童・生徒にやる気がないとなっており、大きな開きがあると指摘。保護者の問題意識を受けとめる取り組みについて質しました。その上で、子どもの権利条約を生かした支援にするためにも、子どもたちの現状を関係者間で共有でき、官と民がそれぞれの立場で懇談し、情報共有する場を設けることが必要と提案しました。

令和5年度長野県一般会計 決算を不認定

令和5年度決算は、歳入、歳出額が1兆円を上回るものの、前年度から9割程度に縮減、基金も86億円を繰り入れました。

令和5年度は、物価が高騰し県民の暮らしや営業は深刻な実態でした。こうしたなか一部県民要望にこたえる政策もありましたが、県民の強い要望である給食費の無償化、学校の老朽化した校舎や設備の改修など総じて県民の暮らしを支え、希望を持たず政策は不十分でした。また、信州F・POWERプロジェクトの破たん、リニア中央新幹線工事のゆきづまりなど、県が推進してきた事業に県民の困惑、不信が広がっています。12月13日の本会議では、以上のような問題を討論で指摘し、採決で不認定としました。

選択的夫婦別姓制度の 導入を求める意見書案可決

12月6日の県議会で、党県議団も共同提案した「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書案」が記名投票の結果、賛成31人、反対22人で可決されました。一方、自民党県議団が提出した「旧姓の通称使用の法制化を求める意見書案」も記名投票されましたが、賛成少数で否決されました。

3年前は、選択的夫婦別姓制度の議論の推進を求める意見書案が否決されていましたが、その後、県会に早期導入を求め

る大きな変化が起きました。党県議団が提出し、提案説明を行った「企業・団体献金の全面的な禁止を求める意見書案」についても記名投票が行われましたが、賛成25、反対28で否決されました。



議場で記名投票（12月6日）

暮らしの悲鳴に応える具体的な施策を——来年度予算要望

党県議団は知事に対し、来年度予算要望を重点項目18、小項目259にわたり申し入れました。長野県在住者の県立大学授業料の無料化、学校給食費の市町村と協力しての無償化、子ども医療費の完全無料化などです。



長野県庁で予算要望（12月13日）

団長は11月県議会で賛成多数で採択された「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」に触れ、「県民の運動と世論の力があつた」と述べました。草の根で寄せられた声を予算要望書としてまとめたとし、「受けとめ、反映していただきたい」と求めました。

懇談で各県議が、米の安定供給や子どもの医療費窓口完全無料化について、県として積極的にすすめる姿勢を示し、県民に安心や希望となるメッセージを発信してもらいたいと要望しました。

長野県立図書館を視察

共に知り 共に創る 誰にでも開かれた場を目ざす——リニューアルした県立図書館は心地よい空間と居場所が用意されて、図書館のイメージが一新されました。

館長から、県の予算や職員の処遇改善などについても要望をうかがい、意見交換しました。



長野県立図書館（11月27日）